

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス  
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社  
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店  
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	35,428	32,879	167,016
経常利益 (百万円)	2,150	2,432	15,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,328	1,373	9,098
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,654	133	3,171
純資産額 (百万円)	112,127	110,099	111,271
総資産額 (百万円)	175,276	169,402	179,573
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.69	12.07	80.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.64	12.02	79.70
自己資本比率 (%)	63.4	64.4	61.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日銀による金融政策等の一定の効果はあったものの、中国をはじめとした海外経済の減速懸念に加えて、年初からの円高進行や株価下落により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は328億7千9百万円（前年同期比 7.2%減）となりました。日本においては、インバウンド需要の寄与は続いているものの、リベート形態の見直しに伴う医薬品の出荷価格の引下げや競争激化が続くスキンケア関連品が伸び悩んだことが影響しております。海外においても円高による為替換算の影響に加え、中国の経済活動の減速により減収となりました。

利益面につきましては、売上が為替の影響等により減収となったものの、販管費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は22億1千7百万円（同 19.4%増）、経常利益は24億3千2百万円（同 13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7千3百万円（同 3.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

外部顧客への売上高は、210億3千5百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

競争激化が続く日やけ止めに加え、主力の「肌ラボ」シリーズも伸び悩みました。一方、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」、肌にやさしく、しっかり染まるカラートリートメントを追加した「50の恵」、「スガオシフォン感パウダー」を追加した「SUGAO」などが好調に推移しており、インバウンド需要に伴う売上も順調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が減少したことに加え、原価率が上昇したことにより、11億9百万円（同 9.8%減）となりました。

#### （アメリカ）

外部顧客への売上高は、15億9千6百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せてきているものの、主力のリップクリームが減収となりました。一方、目薬については堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、2億3千2百万円の損失（前年同期のセグメント損失は6億5千1百万円）と大幅に改善しました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、18億7千万円（前年同期比 9.2%減）となりました。

ヨーロッパにおきましては、為替の影響により、円換算での売上のマイナスの影響はあるものの、現地通貨ベースでは、概ね順調に推移しております。特に、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原価率の改善等により1億7千2百万円（同 37.4%増）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、78億3千6百万円（前年同期比 17.4%減）となりました。

売上につきましては、中国において経済活動が減速したことに伴い全般的に伸び悩みました。一方、ベトナムやインドネシアなどは好調に推移しており、現地通貨ベースでは20%程度の増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が伸び悩んだものの、広告費及び販売促進費の効率的活用に努め、11億3千6百万円（同 9.2%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、5億3千9百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、2千8百万円（同 26.6%減）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,694億2百万円となり、前連結会計年度末より101億7千万円減少いたしました。これは、商品及び製品が15億9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が85億7千7百万円、電子記録債権が30億2千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は593億3百万円となり、前連結会計年度末より89億9千8百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が4億8百万円増加した一方、未払費用が44億9千9百万円、未払法人税等が26億6千6百万円、賞与引当金が11億3千4百万円、売上割戻引当金が5億9千万円、返品調整引当金が5億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,100億9千9百万円となり、前連結会計年度末より11億7千2百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が2億3千4百万円増加した一方、為替換算調整勘定が9億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が5億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

#### 基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

#### 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、平成28年2月より新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会をもっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億3千4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,936,284	117,936,284		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ～ 平成28年6月30日	7,034	117,936,284	4	6,415	4	5,519

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,869,600	1,138,696	
単元未満株式	普通株式 41,050		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,929,250		
総株主の議決権		1,138,696	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)が168,600株(議決権1,686個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,600		4,018,600	3.4
計		4,018,600		4,018,600	3.4

- (注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)168,600株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,073	23,435
受取手形及び売掛金	37,327	28,749
電子記録債権	11,654	8,632
商品及び製品	13,241	14,751
仕掛品	2,260	2,628
原材料及び貯蔵品	7,534	8,163
その他	6,817	7,114
貸倒引当金	157	275
流動資産合計	101,752	93,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,322	21,182
その他(純額)	26,717	26,078
有形固定資産合計	48,040	47,260
無形固定資産		
のれん	1,130	1,058
その他	2,372	2,198
無形固定資産合計	3,502	3,256
投資その他の資産		
投資有価証券	21,405	20,746
その他	6,558	6,824
貸倒引当金	1,686	1,883
投資その他の資産合計	26,277	25,687
固定資産合計	77,821	76,204
資産合計	179,573	169,402
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	10,204
電子記録債務	2,559	2,438
短期借入金	4,452	4,340
未払費用	27,280	22,781
未払法人税等	3,645	978
賞与引当金	2,064	929
役員賞与引当金	30	7
返品調整引当金	1,239	660
売上割戻引当金	2,290	1,700
その他	5,999	6,621
流動負債合計	59,357	50,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	994	983
退職給付に係る負債	5,381	5,325
その他	2,568	2,331
<b>固定負債合計</b>	<b>8,944</b>	<b>8,640</b>
<b>負債合計</b>	<b>68,301</b>	<b>59,303</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,411	6,415
資本剰余金	5,738	5,742
利益剰余金	98,675	98,910
自己株式	5,207	5,107
<b>株主資本合計</b>	<b>105,618</b>	<b>105,961</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,438	4,907
為替換算調整勘定	1,296	299
退職給付に係る調整累計額	2,113	2,063
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,621</b>	<b>3,142</b>
<b>新株予約権</b>	<b>568</b>	<b>560</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>462</b>	<b>435</b>
<b>純資産合計</b>	<b>111,271</b>	<b>110,099</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>179,573</b>	<b>169,402</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	35,428	32,879
売上原価	15,091	14,343
売上総利益	20,336	18,535
返品調整引当金戻入額	30	90
差引売上総利益	20,366	18,625
販売費及び一般管理費	18,509	16,408
営業利益	1,857	2,217
営業外収益		
受取利息	61	47
受取配当金	261	188
持分法による投資利益	17	-
その他	63	81
営業外収益合計	403	317
営業外費用		
支払利息	44	33
持分法による投資損失	-	54
その他	65	14
営業外費用合計	110	102
経常利益	2,150	2,432
特別損失		
投資有価証券評価損	-	217
関係会社株式評価損	-	6
貸倒引当金繰入額	40	210
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2
特別損失合計	40	435
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,996
法人税等	787	628
四半期純利益	1,322	1,368
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,322	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	536
為替換算調整勘定	920	929
退職給付に係る調整額	0	49
持分法適用会社に対する持分相当額	17	85
その他の包括利益合計	1,331	1,501
四半期包括利益	2,654	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,663	105
非支配株主に係る四半期包括利益	9	27

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)アブレ	1,061百万円	1,186百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社		175百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)シェ・ケン	35百万円	35百万円
ハンサムガーデン(株)	20百万円	20百万円
合計	1,216百万円	1,517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,391百万円	1,322百万円
のれんの償却額	79百万円	84百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(注) 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	21,546	1,798	2,061	9,489	34,895	533	35,428		35,428
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	362	280	0	691	1,335	6	1,341	1,341	
計	21,908	2,079	2,062	10,181	36,231	539	36,770	1,341	35,428
セグメント利益 又は損失( )	1,229	651	125	1,040	1,743	39	1,783	74	1,857

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額74百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	21,035	1,596	1,870	7,836	32,339	539	32,879		32,879
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	550	273	0	674	1,497	13	1,510	1,510	
計	21,586	1,869	1,870	8,511	33,837	552	34,390	1,510	32,879
セグメント利益 又は損失( )	1,109	232	172	1,136	2,185	28	2,214	2	2,217

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額2百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円69銭	12円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,328	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,328	1,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,612	113,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円64銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	489	487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間298,550株 当第1四半期連結累計期間147,125株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)期末配当については、平成28年5月23日取締役会決議により、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うこととし、配当を実施いたしました。

配当金の総額	1,139百万円
1株当たり金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月7日

(注) 上記配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

ロート製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。